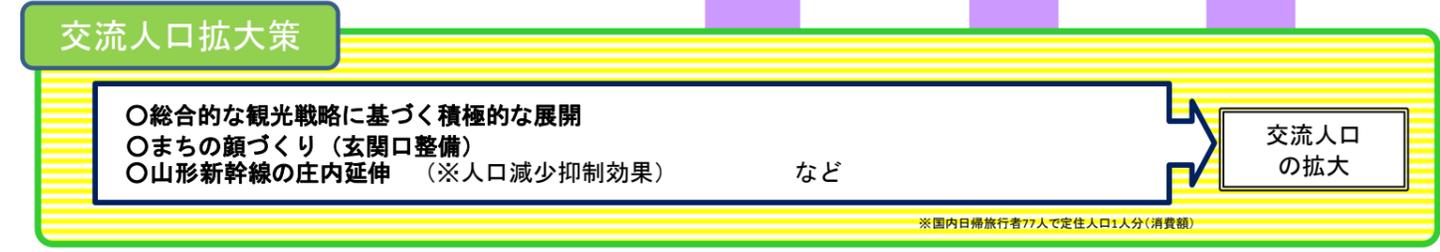
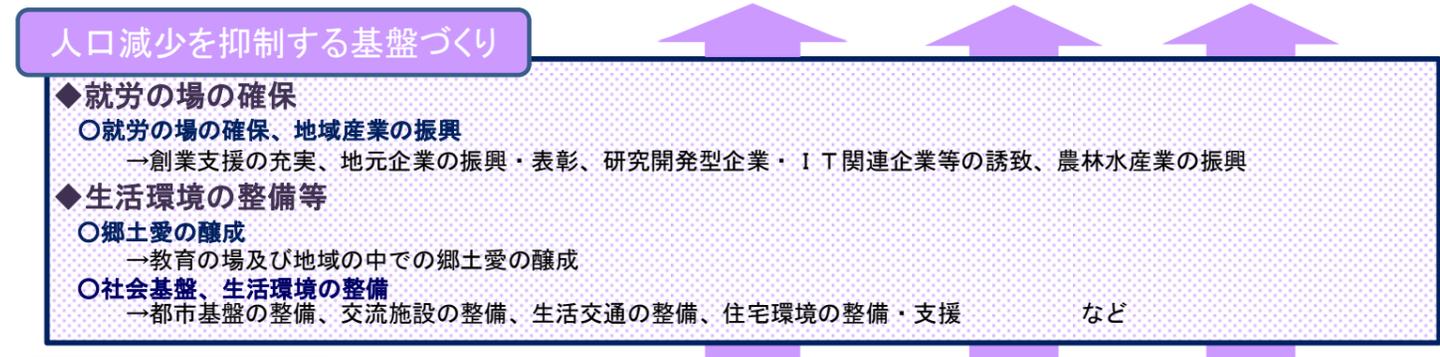
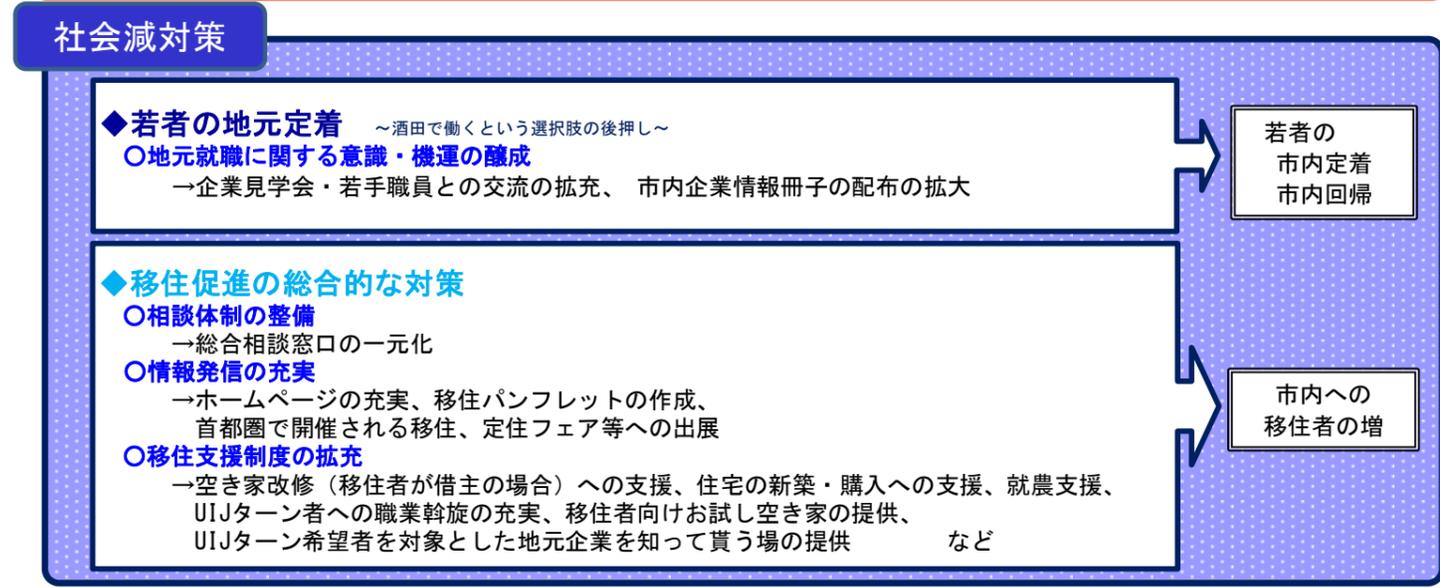
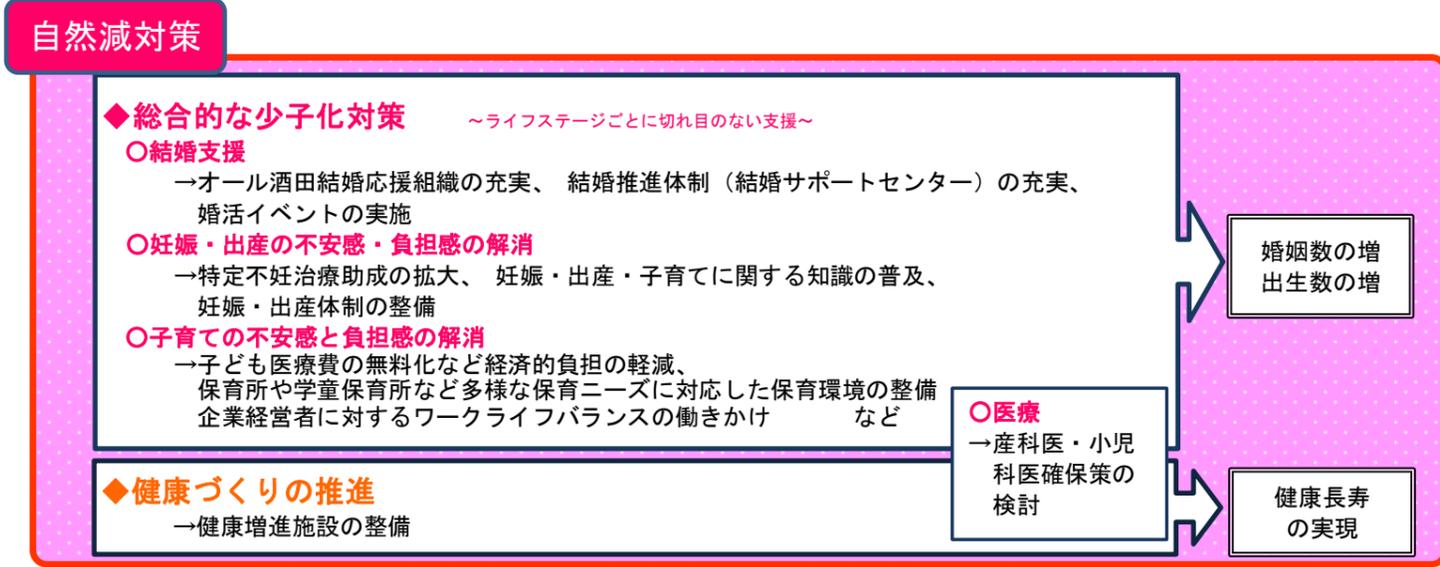


- 【平成25年度】
 - 人口減少対策を市の最重要施策として位置付け
 - 平成26年度当初予算で、自然減、社会減対策事業を位置付け
 - ・結婚、妊娠・出産、子育てに至るまで切れ目のない支援
 - ・「酒田で働くという選択」の後押し を実施

- 【平成26年度】
 - 「人口減少問題対策本部」の設置、「少子化総合対策懇話会」の開催
 - 平成27年度当初予算
 - 少子化対策に加え、移住促進対策、郷土愛の醸成等を総合的に展開
 - 平成26年度3月補正
 - 雇用確保対策を大幅充実

- 【平成27年度】
 - 「雇用」、「移住」、「少子化」、「連携」を基本に全面展開

平成27年度予算 人口減少対策に関する酒田市の施策体系



※国内日帰旅行者77人で定住人口1人分(消費額)

※国・県の施策を最大限に活用 ※関係機関と可能な限り連携・協力 ※「酒田市人口減少問題対策本部」で進行管理

平成27年度に実施する平成27年3月補正（繰越明許）の事業を含む。

主な事業名(H27当初)	H27事業費(千円)	H26事業費(千円)	区分	備考	担当課
◆総合的な少子化対策					
少子化対策総合検討事業	308	100	拡充	結婚、妊娠・出産、子育てのライフステージにおける支援活動を実施している方々による懇談会の開催	政策
○結婚支援					
さかたマリッジサポート事業	3,500	4,000	拡充	官民でオール酒田の情報共有と一元的な情報発信（連絡協議会設置、情報発信、連携イベント企画等）	まちづくり
結婚推進支援事業	5,805	5,093	拡充	結婚サポートセンターの機能強化及び結婚サポーターの活動充実	まちづくり
結婚・誕生記念祝い事業	1,716	1,506	拡充	婚姻届、出生届を提出した市民へ記念品を贈呈、新庁舎移住を契機にお祝いイベント（くす玉開扉・記念写真撮影）	市民
○妊娠・出産の不安感・負担感の解消					
特定不妊治療費助成事業	12,000	6,000	拡充	不妊治療を受けた夫婦に対する助成（県事業に上乗せ。1回上限10万円、男性治療に5万円加算）	健康
妊娠・出産・子育てに関する知識の普及・啓発事業	2,158	1,450	拡充	出産適齢期の正しい知識の普及、新たに父子手帳作成	健康
○子育ての不安感と負担感の解消					
子育て支援・ひとり親家庭等医療給付事業	444,187	415,998	拡充	医療費無料化を中学3年生まで対象を拡大	子育て
特別保育事業	140,281	131,469	拡充	延長保育、一時預かり保育など特別保育を行う法人立保育園に対する支援（一時預かり保育への支援拡充）	子育て
放課後児童健全育成事業	133,736	115,682	拡充	学童保育に対する支援（開所時間帯延長による拡充）	子育て
亀ヶ崎学区学童保育所整備事業	43,426	—	新規	学童保育所の整備（設計委託料）	子育て
子育て支援センター運営事業	16,341	8,878	拡充	子育て支援センター相談員の拡充（4人→8人）	子育て
児童センター運営事業	9,073	6,834	拡充	児童センター厚生員の拡充（3人→4人）	子育て
酒田で楽しい結婚・出産・子育て応援事業	2,380	1,650	拡充	子育てへのポジティブイメージを醸成するイベント、仕事と育児の両立に向けた講演会、ワークライフバランス出前講座	子育て
◆健康づくりの推進					
中町にぎわいプラザ（仮称）整備事業	14,214	—	新規	ロコモティブシンドローム（運動器症候群）予防の取組みとして健康づくりの場の整備	健康
◆若者の地元定着					
○地元就職に関する意識・機運の醸成					
若者地元就職促進事業	1,948	1,113	拡充	市内企業見学会の拡大、若手職員との意見交換	商工港湾
◆移住促進の総合的な対策					
○相談体制の整備（STEP1）					
酒田移住交流推進事業（相談窓口の設置）	18,952	—	新規	移住に関する総合相談窓口の設置	政策推進
○情報発信の充実（STEP2）					
酒田移住交流推進事業[再掲]（情報発信の充実）	18,952	—	新規	移住者向けホームページの充実、移住パンフレットの作成、首都圏で開催する移住フェアへの出展	政策推進
○移住支援制度の拡充（STEP3）					
酒田移住交流推進事業[再掲]（支援制度の拡充）	18,952	—	新規	①移住者向け空き家の改修支援 ②住宅の新築・購入に対する支援	政策推進
酒田市UIJターンマッチング支援事業	9,100	—	新規	①UIJコーディネーターの配置 ②UIJターン者及び受け入れ企業への奨励金の支給	商工港湾課
さかたでアグリ支援事業	3,440	—	新規	移住者向け就農サポート（農地、資材、住居等への支援）	農政
空き家等総合対策事業	528	672	拡充	移住者向けお試し住宅（空き家）の提供	まちづくり
UIJターン促進対策事業	5,968	830	拡充	就職ガイダンス参加企業への支援、UIJターン希望者に対する産業フェア参加経費支援	商工港湾
◆就労の場の確保					
産官学連携 coworkingスペース整備事業	21,438	—	新規	公益ホール内に、情報や知恵を共有する coworkingスペースの整備	商工港湾
じもと定着雇用創出設備投資促進事業	20,000	—	新規	良質・安定雇用等の創出につながる各種設備投資の一部を助成	商工港湾
創業促進事業	5,035	6月補正	—	創業支援センターの運営等	商工港湾
企業立地促進事業	15,000	15,021	—	企業立地促進条例に基づく用地取得助成	商工港湾
◆交流人口拡大策					
山形新幹線庄内延伸促進事業	4,946	2,056	拡充	庄内延伸に向けた活動の充実 ※人口減少抑制効果	政策推進

自然減対策

現状と課題

■現状

(1) 結婚

- 婚姻数の減 S57：726件→H24：396件
- 晩婚化 女性平均初婚年齢の上昇
S57：25.3歳→H24：29.2歳

(2) 妊娠・出産

- 出生数の減 S57：1,563人→H24：681人
- 晩産化 平均出産年齢の上昇
S57：27.7歳→H24：31.1歳

○理想と現実の子ども数の比較

- ・理想と現実の子ども数の比較では、「少ない」が34.4%
- ・その理由の上位3位
 - ①「育児、教育にお金がかかる」などの経済的理由が最も多く55.6%
 - ②晩婚化、晩産化が35.8%
 - ③不妊などが24.0%

(3) 子育て

- 若者の結婚観・家族観の変化
- 女性の就業率向上(ワークライフバランス)

■課題

- 婚活支援策の情報共有
- 出会いの機会の拡充
- 出産適齢期に関する正しい知識の普及
- 家族観の醸成
- 企業への働きかけ
- 経済的負担の軽減

平成26年度施策の取組み状況

(1) 結婚

- さかたマリッジサポート事業
結婚支援情報の集約や発信
- 結婚推進支援
結婚サポーター制度PRの大幅拡充
(年度当初の20人から72人へ大幅増)
- 婚活イベント
272人が参加し、19組のカップル成立

(2) 妊娠・出産

- 特定不妊治療費に対する助成
県特定不妊治療助成事業の助成額(15万円)への市独自の助成(5万円)
- 妊娠・出産・子育てに対する知識の普及・啓発
 - ・妊娠、出産、子育てなどのライフプランの啓発(講座の開催)
 - ・出産適齢期についての知識の普及(講演会)
 - ・若い世代への啓発リーフレットの作成

(3) 子育て

- 子どもの医療費の無料化
小学校6年生までの医療費無料化
- 子育ての魅力の普及啓発
 - ・家族の素晴らしさを伝える講演会の開催
 - ・親子参加型コンサート子育てポジティブイメージの醸成
 - ・企業経営者に対するワークライフバランスの働きかけ
- 赤ちゃん登校日等
・小中高を対象とした赤ちゃんふれあい体験等

平成27年度施策の主なもの

◆総合的な少子化対策

～ライフステージごとに切れ目のない支援～

- ・少子化対策総合検討事業 308千円
結婚、妊娠・出産、育児のライフステージにおける支援活動を実践している方々による懇談会の開催

○結婚支援

- ・さかたマリッジサポート事業【拡充】3,500千円
オール酒田で連携、情報交換・発信するための応援組織の設置
→ さかた婚活情報局「Ring」による婚活イベント情報の集約や発信、協力企業や応援企業の募集等による総合的な婚活支援事業の展開

・結婚推進支援事業【拡充】5,805千円

- 結婚推進員による結婚に関する相談、結婚サポーターによる結婚を望む独身男女に出会いの機会を提供
→ 結婚サポートセンターの夜間相談の実施、結婚サポーターのさらなる増員、各種婚活イベントの開催

・結婚・誕生記念祝い事業【拡充】1,716千円

- 婚姻届、出生届を提出した者への記念品の贈呈
→ 新庁舎への移転を契機に、婚姻届を提出した者への写真撮影プレゼント等の実施

・婚活イベントの開催 1,174千円

- 農業委員会、各総合支所によるそれぞれの特性を生かした婚活イベントの開催

○妊娠・出産の不安感・負担感の解消

- ・特定不妊治療費助成事業【拡充】12,000千円
→ 治療費1回あたりの市独自の助成額を、5万円から10万円に増額。さらに、男性不妊治療を受けた場合、5万円を上限に助成

・妊娠・出産・子育てに対する知識の普及・啓発事業【拡充】2,158千円

- ライフプランの啓発、出産適齢期の知識の普及
→ 父親の役割についての意識付けのための手帳の交付

・産科医・小児科医の確保のための要請

○子育ての不安感と負担感の解消

- ・子育て支援・ひとり親家庭等医療給付事業【拡充】444,187千円
→ 子どもの医療費無料化の対象を、小学校6年生から中学校3年生まで拡大

・特別保育事業【拡充】140,281千円

- 特別保育を行う保育所への助成
→ 新たに休日保育を実施する保育所に対する助成

・放課後児童健全育成事業【拡充】133,736千円

- 平日の延長保育(18:30～19:00)を一部の学童保育所で実施

・学童保育所、保育園の整備【新規】43,426千円、8,088千円

- 亀ヶ崎学童保育所の改築、浜中・黒森保育園の改修に対する助成

・子育て支援センター、児童センター運営事業【拡充】25,414千円

- 子育て相談員(4→8名)、児童厚生員(3→4名)の拡充

・酒田で楽しい結婚・出産・子育て応援事業 2,380千円

- 家族をテーマとした講演会、中高生参加型のコンサートイベントの開催、ワークライフバランス出前講座、仕事と育児両立のための就労環境向上研修会の開催

・赤ちゃん登校日

- 赤ちゃんとも母親の学校訪問による赤ちゃんとの触れ合い体験等

◆健康づくりの推進

・中町にぎわいプラザ(仮称)整備事業【新規】14,214千円

- 健康づくりの拠点として、旧共栄ビルを活用した健康増進施設の整備

～ 少子化総合対策懇話会での意見 ～ [H26.7.31]

【結婚】

- 「結婚のため」のイベントにすると参加しづらい。ボランティア活動や夏祭りの企画などが効果的。
- 恋愛を待っている人の割合は女性7割、男性6割。コーディネーターがいると確率が上がるのではないかと。

【妊娠・出産】

- 不妊治療に対する助成はあるが、全額ではないため経済的負担が大きく、行政の支援をお願いしたい。体外受精など金銭的にも体力的にも回数を続けられず、断念するケースもある。
- 酒田市内は、産婦人科が少ない。大きい病院では日本海総合病院があるが、個人の病院や医院となると、鶴岡まで行かなければならない。
- 医学的に、20代前半から30代前半が出産の適齢期。20代前半で結婚した人と40代で結婚した人を比べると、子どものいる割合と子どもの数で大きな違いがあり、晩婚であれば子どもの数が少なくなるとの統計がある。中・高・大学生、若い社会人の女性をターゲットにして、正しい妊娠・出産の知識の普及をしていかなければならない。

【子育て】

- 育児休暇を取得しづらい職場環境であるため、2人目をあきらめるとの話を聞く。
- 職場近くの保育園に入れなかったり、週数日のパート勤務など、一時託児を利用する人が増えている。

社会減対策

現状と課題

■現状

- 青少年人口割合（10～19歳）の減少
S40：61,933人(50.4%)
→H22：27,203人(24.5%)
- 若者の市内転入者は、流出者の3割程度
18歳と19歳の転出：約1,000人
→23歳頃の転入：約300人
- 庄内地域の県立高校卒業生全体の約6割が県外に転出
 - ・ 就職者は約4割、そのうち庄内地域に就職した者は約6割
(高校生地元就職率(H25.3)：
村山90.8%、置賜80.4%、最上63.1%)
 - ・ 進学者は約6割、そのうち進学先を卒業後、庄内地域への就職を希望する者の割合は約3割
- 内閣府の今後の移住に関する意向調査によると、東京都から移住する予定又は移住を検討したいと思っている人は約4割。
(うち関東圏以外の出身者では約5割)

■課題

- 若者の地元定着・流出抑制
 - ・ 毎年半数以上の若者が市外に流出
- 地元回帰、UIJターンの促進
 - ・ 相談体制、情報発信、支援制度が不十分

平成26年度施策の取組み状況

(1) 地元定着

- 高校生地元定着促進事業
市内高校生の生徒と教諭を対象とした市内企業見学会の実施
(4校、337人の生徒と27人の教員が参加)
- 高校生と地元企業との連携強化
県庄内総合支庁と酒田地区雇用対策協議会(酒田市・商工会議所)共催による企業と学校側の懇談会と、地元就職に関する保護者向け説明会の開催
- 東北公益文科大学との連携
「地(知)の拠点整備事業」と連携した地域活性化につながる地域リーダーの人材育成
- 産業技術短期大学校庄内校との連携
産業の各分野において、地域の中心となる人材育成の検討のための情報交換
- ハローワーク酒田管内事業所346社に対する新規高卒求人早期提出要請
 - ハローワーク酒田管内の新規高卒者求人数(7月)が583人(前年同月382人)
 - 高校生の県内就職希望者(1月末)が62.6%(前年実績58.4%) 10年振りに60%超
 - 高校生の就職内定率(1月末)が97.7%(前年同月95.6%)

(2) 地元回帰、UIJターンの促進

- UIJターン促進事業
県外で開催される合同就職ガイダンスへの参加経費に対する助成(延べ10社に助成)
- UIJターン人材バンクによる情報提供
酒田市ホームページによる情報提供

平成27年度施策の主なもの

◆若者の地元定着

- 地元就職に関する意識・機運の醸成 ～酒田で働くという選択肢の後押し～
 - ・若者地元就職促進事業【拡充】1,948千円
就職を希望する高校2年生を対象とした市内企業の見学と若手職員との交流会の開催
→ 対象者を進学を希望する高校2年生と、大学生にまで拡大
 - ・市内企業情報冊子の配布【拡充】
市広報に掲載している企業情報の冊子化と高校の就職希望者への配布
→ 配布対象者を進学希望クラスにまで拡大

◆移住促進の総合的な対策

- 相談体制の整備 (STEP1)
 - ・酒田移住交流推進事業【新規】18,952千円
移住窓口を一本化した総合相談窓口の設置
- 情報発信の充実 (STEP2)
 - ・酒田移住交流推進事業【新規】18,952千円 <再掲>
ホームページの充実や移住関連情報をまとめたパンフレット等の作成、首都圏で開催される移住・定住フェアへの出展
 - ・さかたでアグリ支援事業【新規】3,440千円
就職先・転職先として農業を考えている方等を対象とした「新・農業人フェア」への出展
 - ・UIJターン促進対策事業【拡充】5,968千円
首都圏での就職ガイダンス参加企業への助成
→ 就職ガイダンス参加企業への助成対象経費の拡大
- 移住支援制度の拡充 (STEP3)
 - ・酒田移住交流推進事業【新規】18,952千円 <再掲>
移住者向けの空き家の改修、住宅取得費に対する助成
 - ・住宅リフォーム総合支援事業【拡充】70,200千円
住宅リフォーム工事費用に対する助成
→ 県外からの移住世帯や空き家のリフォームを行う場合、補助率や補助限度額を引き上げ
 - ・さかたでアグリ支援事業【新規】3,440千円 <再掲>
UIJターン就農者に対する農地や機械の借り上げ、資材購入に対する助成
 - ・酒田市UIJターンマッチング支援事業【新規】9,100千円
UIJターン者を受け入れる企業への奨励金と、就職したUIJターン者への激励金の支給
就職を希望するUIJターン者に対する相談や支援を行うコーディネーターの配置
 - ・空き家等総合対策事業【拡充】528千円
移住・定住希望者を対象に、空き家を活用して2週間から1か月程度の短期ステイを行うお試し住宅(空き家)の借上げ
 - ・UIJターン促進対策事業【拡充】5,968千円 <再掲>
首都圏での就職ガイダンス参加企業への助成
→ 首都圏在住者を対象とした「さかた産業フェアツアー(仮称)」及びステージイベントの開催

～ 庄内総合支庁「若者定着促進プロジェクト」報告書より ～

[H26.10月]

【就職】

- 就職先となる地元企業の絶対数が首都圏と比べて少ない。
- 多くの若者は、就職先としての地元企業の情報を知らないまま就職活動期を迎えてしまうことから、地元企業が就職先の対象に入らない。
- 県外に進学した若者に限らず、多くの若者は就職先としての地元企業の情報を入手しにくいと感じている。

【Uターン、Iターン】

- 卒業・進学、結婚・出産、退職等の人生の節目にUターンを意識する人が多い。
- UIターンを促す魅力的な情報が少ない。
- UIターンを希望する者は地元企業情報に加えて生活イメージに関する情報を求めている。

【郷土愛】

- 中学生・高校生は学校生活等に忙しく、地域との関わりが薄くなっている。

人口減少を抑制する基盤づくり

◆就労の場の確保

○就労の場の確保

- ・産官学連携 coworkingスペース整備事業【新規】 21,438千円
若者の地元定着化、IT関連の集積を通じたUIJターン、ITを活用した人口減少対策を図るため、情報や知恵を共有する coworkingスペースを公益ホール内に整備
- ・じもと定着雇用創出設備投資促進事業【新規】 20,000千円
良質・安定した雇用等の創出に繋がる設備投資に対して助成
- ・創業促進事業 5,035千円
創業支援コーディネーターの配置、創業支援事業者に対する助成等
- ・企業立地促進事業 15,000千円
工場等を新設、拡充又は移設するために用地を取得した企業に対する助成

など

○地域産業の振興

- ・地域小売業販路拡大支援事業【新規】 6,000千円
市外商談会・見本市への参加経費等の助成
- ・中小企業支援連携強化事業 3,534千円
中小企業等への支援施策の情報共有や、競争力を図る中小企業に対する助成
- ・ものづくり・販路拡大支援事業 5,000千円
新製品・新技術の開発、市外で開催される見本市・商談会への参加及び研究機関の利用に要する経費に対する助成
- ・酒田市雇用創造協議会活動負担事業 37,236千円
地域の人材育成や地域資源を活用した商品開発等に取り組む酒田市雇用創造協議会に対する支援と、新規学卒者を対象とした人材育成等の活動
- ・高品質米拡大プロジェクト支援事業【新規】 5,380千円
土壌改良材や堆肥の散布など、土づくりに取り組む意欲的な農業者や実践集団に対する助成
- ・さかた女流地域づくり塾開催事業【新規】 1,700千円
農業の一翼を担う女性農業者の育成を図るための若手女性農業者の交流・学習の機会の創出

など

◆生活環境の整備等

○郷土愛の醸成

- ・酒田っ子はぐくみ事業【新規】
様々な地域で活躍される講師や先輩を招き、ふるさと酒田に対する思いを語る講演会開催
- ・郷土愛はぐくみ事業【新規】 1,557千円
酒田出身の著名な講師による、講演会、詩の朗読会、展覧会、ワークショップ等の開催
- ・飛島いきいき体験スクール支援事業 2,128千円
子どもたちが飛島ならではの自然・歴史・文化等について島民と触れ合いながらの学習
- ・自然体験学習推進事業 3,431千円
鳥海高原家族旅行村を基点とする酒田市の自然環境を利用した体験プログラムの実施

交流人口拡大策

○総合的な観光戦略に基づく積極的な展開

- ・酒田市観光振興計画 中長期戦略構築事業【新規】 11,773千円
観光振興を図るための強みや弱みをマーケティング分析し、戦略的な観光振興策を検討
- ・さかた味さんぽグルメツアー事業【新規】 10,660千円
地酒等のグルメツアーの開催と、仙台・東京発着ツアーパックに対する助成
- ・シーツサミット飛島スタート事業【新規】 1,500千円
鳥海山シーツサミットのオプショナル大会として、飛島からスタート地点の吹浦港までをシーカヤックで漕ぎ渡るイベントの開催
- ・観光二次交通対策事業【新規】 9,200千円
市街地観光施設を周遊する二次交通の運行
- ・酒田テラス推進事業【新規】 24,115千円
中心市街地、飯森山周辺の夜間景観形成の基本計画の策定等
- ・鳥海山・飛島ジオパーク推進事業 20,000千円
周辺自治体と連携した平成28年度ジオパーク認定に向けた取組みの推進
- ・北前船寄港地交流促進事業【新規】 2,000千円
北前船の寄港地であった秋田市との連携による歴史・文化、食や祭りの相互派遣交流事業等の実施

○まちな顔づくり（玄関口整備）

- ・駅周辺整備事業 13,792千円
酒田駅周辺地区グランドデザインを踏まえ、旧ジャスコ跡地を中心とした短期的整備計画の策定
- ・山居倉庫周辺整備事業 1,200千円
旧酒田商業高校跡地と消防本署跡地について、隣接する本市最大の観光拠点である山居倉庫と連携した有効活用の検討

○山形新幹線の庄内延伸

- ・山形新幹線庄内延伸促進事業【拡充】 4,946千円
県土の一体化や交流人口の拡大など、庄内地域の活性化が図られる「山形新幹線庄内延伸」の実現に向けた関係機関の理解促進や市民・県民の機運醸成

- ・段階に応じた教材の開発
- ・総合的な学習等における地域課題の学習
- ・体験学習やボランティア活動
- ・ふるさと休日への取り組み

○社会基盤、生活環境の整備

→都市基盤の整備、交流施設の整備、生活交通の整備、住宅環境の整備・支援 など

平成27年度当初予算における移住関係事業の全体像

移住に向けたステップ	移住希望者・相談者			移住
	STEP1	STEP2	STEP3	
	移住に興味がある 酒田に興味がある	移住を検討している	酒田を体験したい	酒田への移住を準備している
施策の方針	・酒田の魅力のPR ・移住に関する情報提供	・個人ニーズに応じた相談、情報提供 ・移住への動機付け、移住への不安解消	・移住への支援	・移住後のフォロー
平成27年度の新たな事業	①相談窓口の一本化（ワンストップ化）（移住相談員(嘱託)の配置） ②ホームページの充実 ③チラシ・ポスターの作成 ④雑誌等への掲載 ⑤高校同窓会、県人会等への働きかけ			⑩お試し空き家の借上げ 【まちづくり推進課】
	⑥定住促進パンフの作成 ⑦首都圏で開催される定住フェアへの出展 ・ふるさと回帰センター（東京） ・移住・交流推進機構 JOIN（東京） ※ 今後定住自立圏形成協定の取組みとして実施 ⑧さかたでアグリ支援事業 新・農業人フェアへの出展 【農政課】 ⑨U I Jターン促進対策事業 ・首都圏等の就職ガイダンス参加企業への助成 【商工港湾課】			
県の取組み	⑫U I Jターン就職相談員(嘱託)の配置【商工港湾課】			⑬移住空き家借主の改修補助金 ・補助率：1/2、上限50万円 10か所 ⑭移住定住者住宅取得費補助金 補助率：1/10、上限100万円 10か所 （中心市街地or義務教育終了前の子養育） ⑮住宅リフォーム総合支援事業 【建築課】 ⑯さかたでアグリ支援事業 ・U I Jターン就農者への農地や機械の借り上げ等に対する助成 【農政課】 ⑰酒田市U I Jターンマッチング支援事業 ・就職したU I Jターン者への激励金の支給【商工港湾課】
	⑰移住者専属コンシェルジュの配置 移住者に専属の職員を配置し移住後の生活をバックアップ			
	○移住相談員の配置（県庁） ○移住コンシェルジュの配置（ふるさと回帰センター）			
	○ふるさと回帰センターへの相談ブースの設置【新規】（有楽町駅隣 東京交通会館5階）			
	○ホームページのリニューアル			
	○チラシ・ポスターの作成 ○雑誌等への掲載	○首都圏で開催される定住フェアへの出展 ・ふるさと回帰センター（東京・大阪） ・移住・交流推進機構 JOIN（東京）など	○移住体験ツアーの開催 ○短期移住プログラム（飛島の暮らしと仕事体験）【新規】	○住宅リフォーム補助 ・空き家改修 ・三世帯世帯、移住世帯、新婚世帯、子育て世代補助率、限度額の引き上げ【拡充】
	○市町村職員を対象とした移住者受入人材育成研修の開催【新規】			
	○山形県移住交流推進協議会（仮称）の運営【新規】			